

西 村 可 明

『社会主義から資本主義へ』

——ソ連・東欧における市場化政策の展開——

日本評論社 1995.2 x+300 ページ

本書の書名は、かつてこのジャンルの専門家の間でいわば「通念」となっていた、「資本主義から社会主義への移行」を逆転させたものである。だが、これくらい端的に1989年秋から冬にかけての「東欧革命」、およそその2年後にその後を追った「新ロシア革命」(あくまでも便宜的な用語だが)後の「体制転換」の本質を言い表している言葉もないだろう。それが歴史上かつてない(おそらくは1回限りの)、特殊な「移行」であることは、最初からその困難を予告している。本書がその困難を分析した書ともなっているのは、きわめて自然なことであろう。

本書は、まさに「東欧革命」の始まる1989年の初頭から、「移行」初段階の一応の評価が可能となった1994年前半までに、著者が学術誌ないし専門調査報告書に書いた論文を一定の問題意識の下に再編成、再配列したものである。全体は3部から成り、第1部「市場経済化と体制転換」はいわば全体の総論をなす。ソ連型計画経済をとらえる基礎視角を提供した上で、経済改革の「3つの波」を整理、1980年代に進行した社会主義経済像の変容をソ連とハンガリーの対比の中で分析している。

第2部「ペレストロイカ期ソ連とロシアの市場経済化政策」では、ゴルバチョフのペレストロイカ期の議論を追いつながり、「市場経済化」構想の変化を論証、伝統的な社会主義経済像がなし崩しに放棄されて行く過程を明らかにする。ここでもソ連とハンガリーとの対比が基軸となっている。

第3部「市場経済への移行の課題と展望」では、体制転換の中核とされる「私有化」を東欧・ロシアの比較で論じ、ハンガリー労働市場の問題点に触れたあと、市場化政策の一般的諸問題を考察しつつ、とりわけ転換第1段階を特徴づけた、IMF処方箋を含む急進自由主義的移行アプローチとの対比で、日本の経験も考慮に入れた産業政策的アプローチの積極的提言にも踏み込んでいる。書き下ろしでないという制約を考慮に入れると、全体として体系的に良く構成され、問題点の整理が明快、論述と分析が

精緻であることは、高く評価されて良いだろう。

さて、本書の基本視角というか、全体を貫く「赤い糸」のような視点がいくつかある。

第1は、体制転換の対象となったソ連型の計画経済を、「非市場経済の確立」という古典の理念像を基本的に実現していたものと見る視角である。したがって第2に、経済改革の「3つの波」を通じた漸次的な市場経済への接近は、この古典像の漸次的修正と放棄に通ぜざるを得ず、それがある時点(ハンガリーでは1980年代半ば、ソ連でもペレストロイカ末期の1990年)まで来ると、体制転換、つまり再資本主義化に殆どびったりと接近してしまうという視点である。著者はこの角度からとくに1980年代後半期のハンガリー改革を高く評価し、事実上の「体制転換」の開始であるとする。評者はこの2点とも基本的に賛成であるが、若干の補足を後でつけ加えることにしたい。

第3は—これが本書の特徴でもあるのだが—、伝統的なソ連型計画経済の構造を見る場合にも、またソ連・東欧を通じた改革と転換過程を見る場合にも、著者は常に「改革先進国」であるハンガリーの改革の角度から見ている。評者自身も1960年代前半期からそうであったから、これにはとくに共感するところが大きかった。一般に案外見落とされている点だが、同じこともソ連の側から見るのと改革志向の強い東欧の側から見るのでは、少し極端に言うところ「天地」の違があるのである。例えば、それ自体が巨大な「統合体」で本来、「統合」を必要としないソ連の側からコメコンを分析したのでは、それに内在する矛盾が殆ど看過されてしまうのはその一例にすぎない。この点、著者はソ連側から見る傾向が強かった、わが国研究者の多数と明らかに異なる。

次に紙数の制約上、評者がとくに留意したいくつかの問題点に若干コメントを加えた後、最後に評者の総括的な批判的コメントを行うことにしたい。

第1に、著者は1980年代半ばのハンガリー改革における「財産関心論」の登場をもって改革が「新しい質」を獲得したのものとして、1980年代を前半と後半に「峻別」している(p.32)。当時、わが国の研究者で「利潤関心」から「財産関心」への移行に注目した人は殆どいなかったから、これは誠に卓見であった。評者は当時、これを「資本家的所有のシミュレーション」と考え、「質的变化」を認めながら

も、全体としてはまだ1980年代「第3波改革」の枠組みのなかで捉えていた。これを「連続性」の側から見るか、それとも「非連続性」の側から見るかは難しい問題だが、「峻別」というのはやや過大評価ではなかろうか。

第2に、著者はとくに第3章から第5章にかけて、ペレストロイカに始まるソ連の経済改革構想の変化をハンガリーのそれと対比させながら、子細に跡づけている。そこでの強い主張は、「大胆な混合経済化」を志向した後者にたいし、前者のそれはあくまでも「抑制」されたものであったこと、時間の経過とともにそれも変化するが、にもかかわらず「20年の落差」はついに埋まらなかった、ということである(pp. 111, 128, pp. 79-81)。

これに異論を唱える人はいないだろう。だが、著者の独自性は、「標準的見解」とハンガリーの改革志向に近い「ラジカルな見解」、およびその1990年論争における再現であるルイシコフ政府、シャタリン、両者を折衷した大統領の3つのプログラムの内容変化を詳細に跡づけながら、いずれも市場経済を「基本」とする点で「新段階」を画するものと見、折衷的と当時、評判の悪かったゴルバチョフの大統領プログラムについても「後退」の要素の過大評価を戒めるなど(p. 155)、むしろ肯定的な評価を下しているところにある。ルイシコフ政府案の漸進主義も、シャタリン・プログラムの急進主義も、「真理の一面」を語り、かついづれも「現実的」ではなかった(p. 159)、という総合判定には評者も全く賛成だが、それなら後でも触れるように、ここでは当時の経済危機の分析が必要だったのではないか。経済危機をよそに「小異」を争っていた、当時の論争の空しさの記憶はなお生々しいからである。

第3に、これまでの論旨からして当然のことながら、著者は1991年8月クーデター失敗後、エリツィンが主導権を握った後の改革構想については厳しい。それ以前の3プログラムが多かれ、少なかれ、経済安定化を先行させていたのに対し、自由化と「早さ」を原理としたが、しかし、それは「国の生命維持」つまり「実体経済重視」という、もう一つの原理との衝突に陥り、結局は貫徹できなかったという指摘がそれである。その後、今日までの経過を見ると、この「二つの原則の衝突」(p. 179)が政府の政策に付きまってきたことを見て取ることは、困難ではない。しかし、それはIMF路線の「適用可能性を問わないまま、その受容を要求」(p. 172)された結果でもあったが、中・東欧諸国とも同じく、1980代改革との「非連続性」のみ強調した急進自由主義ユーフ

ォリアの所産でもあった点に、もっと厳しくあるべきではなかったか。

最後に、評者の批判的コメントを若干、提示しておきたい。第1は、冒頭で触れておいたが、旧ソ連型の計画経済は「物動型」の経済であったという意味で「非市場型の経済」であったことは勿論だが、それは戦時共産主義のような「現物経済」(完全物動型)ではなかった。ネップを経過した後に成立した30年代モデルは、W. ブルスが「貨幣の受動的役割」という概念で示したように、「シャドウ」としての市場的要素を組み込んだものであった。個人的回想にわたるのを許していただきたいが、評者は著者の先生であった故・岡稔教授と死去(1973年)の数年前、これを巡って小さな個人的論争をしたことがある。岡さんがこの「シャドウ」の面を高く評価してそれを「一種の混合経済」と見るのに対して、評者は現物表示の計画指標がこの「シャドウ的」市場的要素を殆ど常にoverrideするという意味で、基本的に「物動型経済」としたのであった。だから、著者との違いはほんの僅差に過ぎない。しかし、評者はそれ以来、この「シャドウ」が次第に「表」に出てくるのが経済改革だ、という見方を取ってきたのである。

第2に、著者がいくつかの箇所では指摘しているように、中・東欧諸国と同様、ロシアにおけるエリツィン体制下の市場経済移行も「政治転換主導」で開始されたものであった。著者が指摘しているように、そこでは「望ましい経済システムの模索や探求が現実によって飛び越されてしまい、何はともあれ資本主義へ移行することが課題」(p. 50)となったことは、疑いない。ここで著者は、模索の「余裕」「残された時間」がなかったことをその理由としている。しかし、そのためにはやはり当時の実体経済、経済危機の分析が必要だったのではないか。1960年代以降のハンガリー経済改革の経過を見ても、それは経済危機のあり方と裏腹に展開してきたのであった。

最後に第3として、移行期経済における「市場と政府」という問題を挙げたい。ここで著者は「過渡期における国有企業管理制度」の必要(p. 199)、「行政的手法を含む柔軟な対応」(pp. 26-27)に言及しながら、それ以上踏み込んでいない。未成熟な市場であればこそ「市場の失敗」はより大きくなるという点に着目して、「移行期経済における経済制御システム」という一般問題に取り組んでいたならば、最後の「産業政策アプローチ」からするIMF批判ももっと説得的になったであろうと惜まれる。

[佐藤経明]